

平成30年度 第2回神奈川県

(地独)神奈川県立産業技術総合研究所評価委員会 説明資料

H29県評価に対して



地方独立行政法人

神奈川県立産業技術総合研究所

自己評価と県評価の比較表(1)

小項目 番号	中期計画・年度計画 項目名	法人自己評価					県評価(案)										
		小項目 評価	素点	倍率	得点	平均 点	大項目 (参考)	小項目 評価	素点	倍率	得点	平均 点	大項目 評価				
1	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置 1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発【数値目標】 発表 140% 論文 108% 特許 113% 共同研究 145%	S	5	8	40	4.53	S	A	4	8	32	4.25	A				
2	2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援 (1) 技術相談【数値目標】	A	17	2	34			A	17	2	34			A	17	2	34
3	(2) 試験計測【数値目標】	A						S									
4	(3) 技術開発【数値目標】	S						A									
5	(4) 評価法開発【数値目標】	A						A									
6	3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援 (1) 製品開発支援【数値目標】	S	17	2	34			S	17	2	34			S	17	2	34
7	(2) IoT技術導入支援【数値目標】	A						A									
8	(3) デザイン支援	A						A									
9	(4) 知的財産支援	A						A									
10	4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成【数値目標】 (1) 中小企業技術者育成 (2) 研究人材育成 達成率138%	S	10	2	20			A	9	2	18			S	16	1	16
11	(3) 科学技術理解増進【数値目標】	S	17	1	17			A									
12	5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流 (1) コーディネートによる支援【数値目標】 達成率122%	S						A									
13	(2) 産学公連携	A	17	1	17			A									
14	(3) 広域連携	A						A									
15	(4) 技術情報提供【数値目標】	A						A									
16	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置 1 効果的・効率的な組織運営	A	X	X	14	4.67	S	A	X	12	4.00	A					
17	2 効果的・効率的な人事制度の運用	S						S									
18	3 効果的・効率的な業務運営	S						B									
19	第3 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置 1 収入の確保	S	X	X	9	4.50	S	A	X	7	3.50	B					
20	2 財務運営の効率化	A						B									
21	第9 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置 1 社会的責任	A	X	X	12	4.00	A	A	X	12	4.00	A					
22	2 施設等の有効活用	A						A									
23	3 広報の強化	A						A									

自己評価と県評価の比較表(2)

●=小項目(23項目)

項目No.	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	自己評価	県評価
1	● 1 新技術や新製品の開発を促進する研究開発 【数値目標】S(学会)、A(論文)、A(特許)、S(橋渡し)	S	A
	2 県内企業が直面する技術的課題を解決する技術支援		
2	● (1)技術相談 【数値目標】	A	A
3	● (2)試験計測 【数値目標】	A	S
4	● (3)技術開発 【数値目標】	S	S
5	● (4)評価法開発 【数値目標】	A	A
	3 県内企業による製品開発や商品化を促進する事業化支援		
6	● (1)製品開発支援 【数値目標】	S	S
7	● (2)IoT技術導入支援 【数値目標】	A	A
8	● (3)デザイン支援	A	A
9	● (4)知的財産支援	A	A
	4 県内企業の技術力の底上げなどを図る人材育成 【数値目標】		
10	● (1)中小企業技術者育成	S	A
	● (2)研究人材育成		
11	● (3)科学技術理解増進 【数値目標】	S	S
	5 技術面を中心とした大学、研究機関、県内企業等の連携交流		
12	● (1)コーディネートによる支援 【数値目標】	S	A
13	● (2)産学公連携	A	A
14	● (3)広域連携	A	A
15	● (4)技術情報提供 【数値目標】	A	A
	第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置		
16	● 1 効果的・効率的な組織運営	A	A
17	● 2 効果的・効率的な人事制度の運用	S	S
18	● 3 効果的・効率的な業務運営	S	B
	第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置		
19	● 1 収入の確保	S	A
20	● 2 財務運営の効率化	A	B
	第5 その他業務運営に関する重要事項の目標を達成するためとるべき措置		
21	● 1 社会的責任	A	A
22	● 2 施設等の有効活用	A	A
23	● 3 広報の強化	A	A

- 数値目標がある評価項目において、実績値が数値目標を大幅に超えて達成しているものは、その達成度を順当に評価していただきたい
- 職員一人一人、法人全体のシステム改善、これらすべての努力無くして目標を達成することは不可能であり、不満足な一部分を理由に全体評価を押し下げる必要はないと考える
- 数値目標がない評価項目において、年度計画に照らして高い実績を残しているにもかかわらず、中期計画に照らして未解決の課題が残存するという理由で目標に100%到達していないとの評価には同意できない

県コメント

年度計画に定める業務を着実に実施し、その結果として4項目の数値目標について、A評価相当を2項目、S評価相当を2項目達成した。また、プロジェクト研究については、旧KASTの時から実施している地域イノベーション推進プログラム事業の集大成として、国からS評価を受けたことが評価できる。

一方、S評価相当の件数(61件)を達成した数値目標【橋渡しに係る共同研究数】のうち、8件が旧産技Cと旧KASTの両組織の強みを活かして新規に立ち上げた目玉事業である「**事業化促進研究**」によるものであるが、**8件中5件が10月採択**であり、取組の**スピード感としても研究成果としても**著しい成果を上げたとはまでは言えず、これからの展開が期待される。

以上から、年度計画を大幅に上回って達成しているとは言えないため、法人の自己評価は**S**だが、**A**評価とする。

【KISTECの要望】

中期目標『「橋渡し」研究の推進により、**イノベーションの創出**に貢献する』に対して、
二機関の統合効果を発揮させ、**研究開発部と各技術部**が審議を重ねたうえで
新規事業である事業化促進研究において
短期間に8課題もの共同研究をスタートできたことへの配慮を要望する。

イノベーションの種(シーズ)は、これまでにない新たな発想の中に潜んでおり、技術的障壁なく、簡単に芽が出ることもあれば、技術的に高い障壁があるものの、ある日突然、予期せず芽がでることもある。どんなスピード感をもってしても、**確固たる科学的根拠に基づくシーズと変わりゆく社会ニーズのマッチング**成果は予想できず、商品化が期待される**8課題を初年度からスタートできた意義は大きい**。そもそも、事業化促進研究の5件は5/61件で、目標設定した共同研究数の全体の1割に満たない件数であり、設定した数値目標ならまだしも、**議論されていない定性的な要因が全体評価を下げる理由となることに疑問がある**。

県コメント

年度計画に定められた各研修・講座を着実に実施するとともに、2組織の統合により、両組織の顧客や関係企業等に対して広報を行ったことで、目標値を大幅に上回る研修受講者の増加となった。一方で、IoT関係の新規研修を追加した以外、取り立てて研修・講座メニューや日数について拡張した要素がなく、間接的な影響によって目標値を大きく上回ったと思慮される。

以上により、広く広報を行い、多くの受講者に対して研修・講座を実施したことは評価できるものの、年度計画を大幅に上回って達成しているとは言えないため、法人の自己評価はSだが、A評価とする。

【KISTECの要望】

KISTECが有する技術・ノウハウを有料の「故障解析セミナー」として提供し好評を得たほか、都産技研と連携し、海外輸出支援に関する「MTEPミニ講座」を開催するなど、

講座メニューや日数を拡張した要素があることに配慮していただくとともに、
尽力した職員が今後の取組に活かせるよう、
「間接的な影響」の明示を要望する。

努力・工夫の要素もなく昨年度並みの受講者が集まることはない。
年度目標1514人に対して2102名（**達成率138%:S水準**）の研修受講者数を集めたことを
順当に評価していただきたい。

県コメント

四者連携による取組は、今後のコーディネート機能の強化に資するものとして評価できる。ただし、取組を開始したばかりであるため、29年度の実績としては数値目標として掲げているコーディネート件数に寄与していない。

数値目標を上回る実績を挙げていることから、各職員の努力は認められるものの、法人としての取組によるものとしては年度計画の範囲内と判断される。

以上から、年度計画を大幅に上回って達成しているとは言えないため、法人の自己評価はSだが、A評価とする。

【KISTECの要望】

数値目標には、「法人としての取組」として「KISTEC職員が介在し、産・産、産・学が共同した新たな技術開発活動へとコーディネート」した数を設定しており、

報告した39件(達成率122%:S水準)全てがこの件数に寄与するものであることをご確認いただき、

こうしたコーディネート支援が、「橋渡しに係る共同研究」の8課題のスタートにも繋がったことを含め、職員が企業や大学を訪問するなどし、コーディネート支援に尽力した結果であることへの配慮を要望する。

県コメント

SWOT分析を導入し、注力すべき業務を選定することで効率化を図ったことは、PDCAサイクルに寄与するものとして評価できる。一方、業務運営の方法そのものを見直す具体的な取組については、**小さな取組**を積み重ねて効率化を図ったものの、年度計画や中期計画に記載の**業務委託先の見直しや外部人材の活用**など、運営全体に係る事項が「契約年数の見直し」に留まっている。また、情報化の推進については、新システムの導入に伴う様々な初期トラブルを収束させたことは大変評価できるが、**システムの改良に繋げる取組にまでは至っていない**。

以上から、年度計画を大幅に上回って達成しているとは言えず、100%達成しているとも言えないため、

法人の自己評価は**S**だが、**B**評価とする。

【KISTECの要望】

統合した2機関の異なる文化を融合させながら、業務運営のベースを安定させることが最優先課題である中、且つ、職員が不足する状態でスタートしたにもかかわらず、各項目の目標を達成したことについて、業務運営の改善や効率化の**他ならぬ大きな実績**としての**評価を要望**する。

詳細について、以下の運営実績に対して**評価を要望**する。

- 全所的取組のSWOT分析で、産業技術センター時代から大きな懸案であった、特殊材料ガスを利用した技術支援からの撤退という**「大きな取組」**を**決断**、将来性を考慮したエネルギー等別分野の技術支援へ**予算を再配当**
- NANOBICや大学付属分析機関等**連携機関へ受託開発業務の再委託を可能とする方針決定**
- 研究コーディネータのほか、広報人材など**外部専門人材の活用**
- 新規導入の事務処理システム**のうち、混乱が予想された**人事給与及び財務会計**について、開発者による常駐サポート(1.5か月間)の導入により、**給与遅配の防止と速やかな事業費執行を実現**
- 上記事務処理システムに限らず、**後払い制へと大きく変更された技術支援システム**においても運用面で様々な課題への対応に追われたが、日々、**全所的なシステムの改良に取り組んだ結果**、計画を着実に遂行しながら、**全所時間外勤務の月平均時間を第1四半期から第4四半期までに約10%削減に成功**

県コメント

事務手続きの見直しにより収入を増加させたことや、ニーズを反映した機器整備の選定を行ったことは評価できる。一方、競争的資金の獲得については、勉強会や相談会を実施した点はよいとしても、**結果として獲得までには至っておらず**、次年度以降の成果に向け準備を整えた段階であると判断される。

以上から、年度計画を大幅に上回って達成しているとは言えないため、法人の自己評価は**S**だが、**A**評価とする。

【KISTECの要望】

競争的研究開発資金の獲得については、結果指標として次年度以降に評価していくため、**競争的資金への応募申請までを対象期間として**自己評価した点への**配慮を要望する。**

H29年度実績としては、文科省(科研費等)のほか、経産省(IoT技術分野における知財活用)の外資を**獲得しており**、さらに勉強会等、長期的な視点での外資獲得のための土壌づくりを開始するとともに、事業企画・立案の段階から**積極的に国へ提案**するなど、**今年度(H30)の獲得**につながっていることや**全国公設試No.1となる収入を確保**したことへの**配慮を要望**する。

なにより、**事務手続きの見直しにより、大幅な受託収入増を確保**したこと、**全国公設試を見渡してもトップレベルの外部資金導入額を達成**していることを**順当に評価していただきたい。**

県コメント

リース機器の買い取りを進め、余分に生じているリース料の後年度負担を軽減するなど、個別の取組としては実施しているものもある。しかし、組織全体として捉えたときに、**課題抽出の段階からまだまだ実施できる余地を残しているもの**と思慮される。

以上から、年度計画を100%達成しているとは言えないため、法人の自己評価は**A**だが、**B**評価とする。

【KISTECの要望】

アンケートやSWOT等を通じて**組織全体の様々な課題抽出に取り組み**、
重複した引張試験等の材料試験を海老名本部に集約し、
全所的にQMSによる信頼性確保の方針へ切り替えてISO登録維持費用の削減を図っているほか、
本部に研究プロジェクトの拠点を整備した点への**評価を要望**する。

また、財務面で特に**優先して取り組んだ**のが、年間1億円を優に超えるリース料の圧縮による**後年度負担の軽減**であり、全所的な取組として前年度比14%(約2200万円)縮減を達成し、
こうした技術支援事業の財務健全化に加え、人材育成事業では**会費制制度を新たに導入**するなど、

各事業で財務改善に取り組んでいる実績への**評価を要望**する。

何よりも、発足したばかりの法人職員が一丸となって自己収入(事業収入+外資研究費等)増加に積極的に取り組み、

予算比57百万円(4.6%)増(決算報告)を達成するとともに、

全国公設試No.1となる常勤研究職員一人当たりの収入(8,221千円/人)を達成した**効率向上実績**について、

県による高い評価を要望する。

また、抽出した課題を1つ1つ解決していく緒に就いたばかりの中期計画初年度に、
課題が残存することが、評価全体を落とすことに疑問がある。